

会 議 録

会議の名称	平成27年度 第1回行田市行政改革推進委員会	
開催日時	平成27年7月17日（金） 開会：午後3時 閉会：午後4時40分	
開催場所	市役所305会議室	
出席者氏名	阿久津彰男委員、大久保毅委員、大平敏江委員、長島益世委員、平社輝男委員、政田光生委員、宮田淑尚委員、茂木美智代委員	
欠席者氏名	榑引委員	
事務局	島田総合政策部長 企画政策課：岩田企画政策課長、浅見政策推進幹、大木主査	
会議内容	司会 浅見政策推進幹 議事 (1) 行田市行財政改革プログラム平成26年度取組実績について (2) その他	
会議資料	○行田市行政改革推進委員会委員名簿【資料1】 ○行田市行政改革推進委員会設置条例【資料2】 ○行田市行財政改革プログラム（平成26年度取組実績）【資料3】	
その他必要事項	傍聴者 なし	
会議録の確定	確定年月日	主宰者記名押印
	平成 年 月 日	Ⓜ

発 言 者	会議の経過（議題・発言内容・結論等）
司 会	<p>1 開会</p> <p>2 あいさつ</p> <p>3 議事</p>
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・早速、議事に入らせていただく。ここからは、委員会設置条例第5条の規定に基づき、会長に議事の進行をお願いする。
阿久津議長	<ul style="list-style-type: none"> ・それでは、暫時、議長を務めさせていただく。議事の円滑な進行に皆さんのご協力をお願いする。 ・本日の会議の公開について確認させていただく。事務局に今回の議事の内容を確認したところ、個人情報を取り扱う予定がないことから、本日の会議は公開とする。 ・議事の(1)「行田市行財政改革プログラム平成26年度取組実績」について、事務局の説明を求める。
事務局	<p>(資料3「行田市行財政改革プログラム（平成26年度取組実績）」により説明)</p>
阿久津議長	<ul style="list-style-type: none"> ・ただいま事務局から説明があったが、内容についての意見や質問があれば発言いただきたい。
宮田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・取組報告に平成26年度の財政効果額が約3億円とあり、内訳は「市税等の賦課、徴収強化」が約1億6千万円と最も効果額が大きいですが、市税の収納率の状況による増収は、一時的なものに過ぎない。計画期間7年間で31億円の財政効果額を目指すのであれば、例えば企業立地の促進や、人件費の削減など、他の取組を強化する必要があると考える。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の取組として、歳入確保については企業誘致の促進、定住化の促進及び様々な媒体を通じた広告料収入の創出など、積極的に策を講じていく。また歳出削減については、市民ニーズを考慮しながら全庁的な事務事業の見直しを図ってまいりたい。
阿久津議長	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の地域公民館を管理・運営していくために、多額の経費を必要としているが、多くの団体について使用料の減免を行っており、受益者負担のバランスが取れていない。この件は現在公民館運営審議会において議論を進めているが、行財政改革の一環として改革を進めていくべきと考える。

事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担の適正化においては、本プログラムの「使用料・手数料等の見直し」に位置づけ、統一的な価格設定の基準や減免規定の見直し等を盛り込んだ「使用料・手数料等見直し基本方針」の策定を進めている。今後基本方針を策定次第、全庁的に使用料・手数料等の見直し作業を進めてまいりたい。
大久保委員	<ul style="list-style-type: none"> ・2ページの「平成26年度の進捗状況について」、進捗結果の表を見ると、「A 実施済み」、「B 予定通り」を合わせると86.8%と進んでいるにもかかわらず、「市税等の賦課、徴収強化」以外の効果がそれほどあがってないように見える。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・「B 予定通り」については、平成26年度の取り組みが予定通り達成できているという意味であり、今後取組を計画的に実施することによって、歳入確保や歳出削減等の財政効果が発生してくる。 ・また「人件費の削減」については、先ほどご指摘があったが、本市では行政改革の一環として、これまでも計画的に職員数の削減を行ってきたところである。今後はメリハリをつけた組織体制の見直しを行うことなどにより、さらなる人件費の削減に向けた取組を行ってまいりたい。
大久保委員	<ul style="list-style-type: none"> ・行財政改革を行うからには、大幅な人件費の削減など、抜本的な取組を行っていかないと改善は見られないと思われる。 ・また本市において最も懸念することは人口減少であり、このまま減少が進むと将来には税を納める市民も減少することになる。
宮田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・以前からも人口減少対策を行っていると聞いているが、その中でも生産年齢人口を増やす取組が必要だと考える。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・本市では、平成25年度から「住む・働く・育む」を基本とした総合的な人口減少対策を行っている。その中でも「住む」については子育て世帯定住促進奨励金の交付により2年間で約600人の定住化が図られており、また「働く」においては、企業立地奨励金の交付により、2年間で12件の企業の新增設が行われ、雇用機会の確保が図られている。また「育む」の分野においても、全小中学校へエアコン設置及び少人数学級編制の推進など、教育環境の向上に力を入れている。 ・今後は、さらに地方創生の取組において、有識者に意見を伺いなが

	<p>ら、今後5年間を計画期間とする行田市版総合戦略を策定し、その中において人口減少対策、とりわけ生産年齢人口の増加を図っていきたいと考えている。</p>
阿久津議長	<ul style="list-style-type: none"> ・また、今後の歳出削減策については、例えば一定の目的を果たした事務事業については見直しを図るなど、市役所全体の事務量を軽減し、その中で人件費の削減につなげられるよう、全庁をあげて取り組んでまいりたい。
大平委員	<ul style="list-style-type: none"> ・歳出削減という点では、このような委員会に出席した際に支払われる報酬や費用弁償は、見直しを図るべきと考える。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・4ページ「その他の効果」の「少人数学級編制の見直し」について、どのように編制したのか説明をして欲しい。 ・今回の少人数学級編制後の小学校1・2年生については、30人以下と35人以下の選択制となっており、35人以下学級を選択した場合は、教育指導員を配置している。また、小学校4年生から6年生に関しては、今まで国の基準の40人以下学級であったところを、35人以下学級にしており、その部分においてきめ細やかな指導体制が図られている。
大久保委員	<ul style="list-style-type: none"> ・本市で少人数学校編制を実施しているが、実際は1学年がその人数に満たない学校も多くあり、児童・生徒数の減少が著しい。将来、働き納税をする方が減少することであり、このままでは市が衰退してしまう。市としてこの少子化対策についてどのような施策を行うかが重要である。 ・中学校においてもクラブ活動が人数不足で競技が出来ないところもあるようだ。人口減少は日本全体の趨勢であり、県内においても県北から県南への人口の流出が起こっている。これからは小中学校の統廃合を考えていかなければならない。 ・またその一方で、ある市では中高一貫の私立学校があり、そこは生徒が勉学に熱心であると聞いている。そのような学校には、通っても生徒が集まってくる。そのような地域の魅力を皆で知恵を出し合いながら検討してみるのも良いと考える。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の小学生の児童数は減少しており、市内小学校の中には複式学級になっている学校もあり、生徒にとって良い状態ではないという

<p>政田委員</p>	<p>議論もある。将来に向けて子供達の教育環境がどのような状態が一番良いのかを考えた上で、行財政改革の視点からも、小中学校の統廃合も視野に入れていかなければならないと考えている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担の見直しについて、適正化を図ることは良いことである。例えばごみ収集を有料化するなど、思い切った政策を積極的に行って欲しい。 ・また、30ページの「企業立地奨励金事業の推進」について、26年中に7社の新增設が行われ、税収が増加したと報告されており、これは良いことだと思うが、その一方で本市の人口減少が進んでいる。例えば企業を誘致する場合においても、多くの従業員が雇用されるような業種が集まるような施策を検討していただきたい。
<p>事務局</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ処理施設は修繕費や維持管理費など毎年度多額の費用を要している。例えば他市においては、粗大ごみの有料化などを実施しているところもあるが、そうした手法を含めて受益者負担の適正化を図る必要はあると考えている。 ・また、企業誘致について雇用の創出は、本市の定住促進策の中でも重要であると認識しているので、市内企業の活性化や雇用促進施策の拡充なども検討してまいりたい。
<p>茂木委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ジェネリック医薬品の利用促進について、差額利用通知書を個人に対して送付しているが、医療機関に対して促進策が行っているのか。医療機関に対する促進が進められれば、さらに利用率も推進すると思われる。
<p>阿久津議長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ジェネリック医薬品の使用については、医療機関の間でも効能等について見解の相違があり、単に行政がジェネリック医薬品の利用の啓発を行うだけでは、利用率を上げることは難しいと思われる。
<p>宮田委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地のような大きな事業は、積極的にトップセールスを行っていくことが重要であると考えている。
<p>事務局</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の工業団地については、ほぼ埋まっている状況で、新たな工業用地の確保を検討しているが、農業振興地域の規制があり、県の都市計画事業の見直しとの整合性を図りながら検討を行う予定である。
<p>平社委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・先ほど本市の児童生徒が減少しているとあったが、これは以前から

阿久津議長	<p>も危惧されていた。本市では少人数学級編制やA L Tの導入など教育に対して独自の施策を行っているので、それをP Rし知名度を上げていけば、人口減少対策になるのではないかと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市の教育施策は、主に小中学校に対して行われているが、本市唯一の高等学校である進修館高校の魅力についても市から積極的に発信していただきたい。進修館高校がさらに魅力的な高校となれば、それにより本市の認知度も高くなっていくと思われる。 ・ここまで、各委員から様々な意見が出たが、事務局はこれらの意見を踏まえ、行財政改革の今後の取組に反映させるなど、さらなる改革を進めていただきたい。 ・次に議事の（２）「その他」について事務局から何かあるか。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・本日報告した取組実績については、市報やホームページ等に広く公開する。その他行財政改革についてご意見や確認事項があれば伺いたい。
阿久津議長 大久保委員 事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・他に何か意見や確認事項はあるか。 ・本市の地方創生と行財政改革との関係性は。 ・本市の地方創生については、国で示された４つの基本分野に沿った形で、平成２７年度から３１年度までの５年間を計画期間とする「行田市版総合戦略」を策定し、本市の強みや独自性を活かしながら、人口減少に歯止めをかけ、活力あふれる元気な行田の実現を図るための事業を展開していくものである。 ・また行財政改革については、歳入確保や歳出削減の取組を推進し、その成果を多様化する市民ニーズや人口減少対策など新たな課題に対応した取組に反映させていくものである。
阿久津議長	<ul style="list-style-type: none"> ・意見は以上でよろしいか。本委員会の意見を聴き、行財政改革に取り組んでいただければ、この委員会もより良いものになっていくと思う。 ・以上をもって本日の議事を終了し、これをもって議長の職を下りる。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・本日いただいた意見を、今後の行財政改革の取組に反映していく。 ・以上をもって、平成２７年度第１回行政改革推進委員会を閉会する。 <p style="text-align: center;">＜閉会＞</p>

